

秋田市内企業景況調査結果

(2023年7~9月期)

秋田商工会議所

〈内容〉

- ・ 全産業の項目別D I 値
- ・ 産業別D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 付帯調査
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

〈回収状況〉

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	46 (92.0%)
製造業	50	41 (82.0%)
卸売業	50	39 (78.0%)

業種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	40 (80.0%)
サービス業	50	41 (82.0%)
合計	250	207 (82.8%)

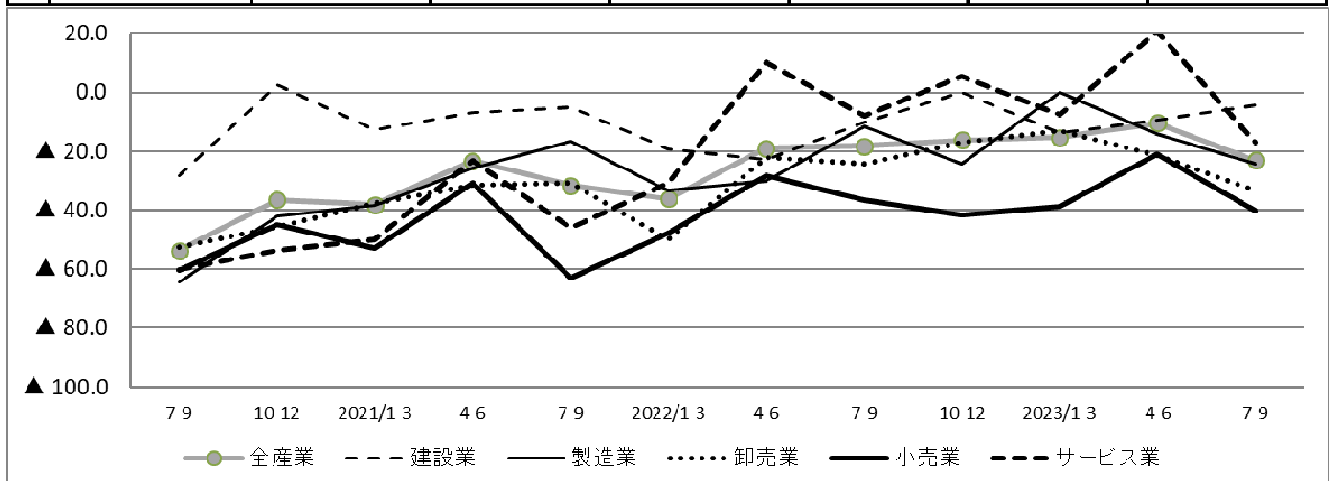
I. 全産業の項目別D I 値

1. 業況

今期(7~9月前年同期比)の業況D I 値は、全産業で▲23.1と前期と比べ悪化した。産業別では、サービス業と小売業が大幅に悪化、卸売業と製造業が悪化する一方、建設業が改善した。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲30.4と今期と比べ悪化を見通している。産業別では、サービス業、製造業、建設業、卸売業が悪化を見通す一方、小売業は改善を見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通し(7~9月) (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 10.3	▲ 14.2	▲ 23.1	-12.8	▲ 30.4	-7.3
建設業	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 4.4	+5.1	▲ 15.2	-10.8
製造業	▲ 14.0	▲ 21.0	▲ 24.4	-10.4	▲ 36.6	-12.2
卸売業	▲ 21.4	▲ 19.1	▲ 33.4	-12.0	▲ 41.1	-7.7
小売業	▲ 20.9	▲ 16.3	▲ 40.0	-19.1	▲ 30.0	+10.0
サービス業	20.6	0.0	▲ 17.1	-37.7	▲ 31.7	-14.6



2. 売上額・完成工事額

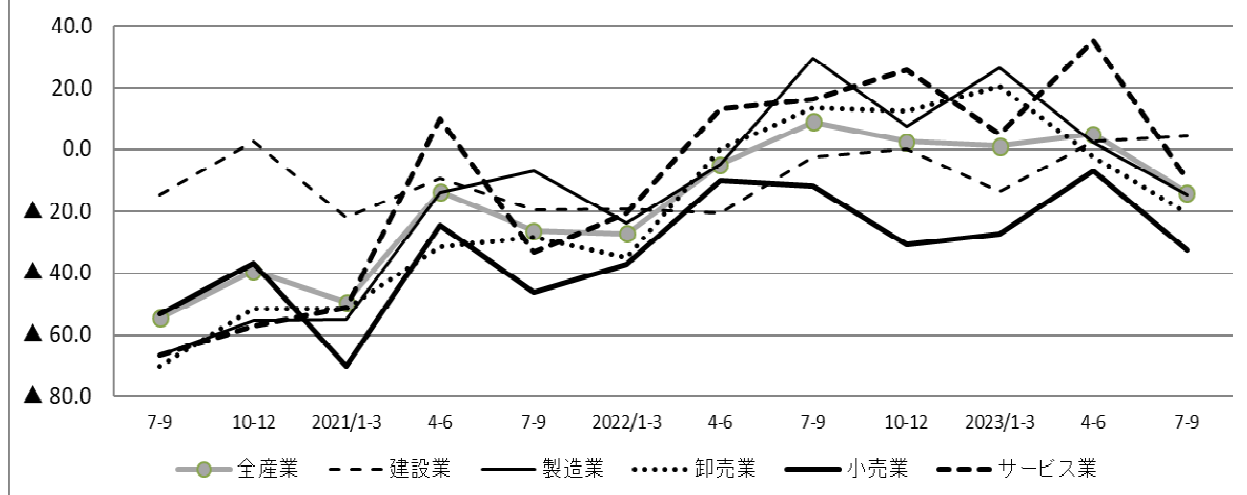
今期(7~9月前年同期比)の売上額・完成工事額のD I値は、全産業で▲14.0と前期と比べ大幅に悪化した。

産業別では、サービス業、小売業、卸売業、製造業が大幅に悪化する一方、建設業がわずかながら改善した。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲23.7と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業とサービス業が大幅な悪化、卸売業が悪化、製造業もわずかながら悪化を見通す一方、小売業は改善を見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)	(C)	前期比(C)-(A)	来期見通し(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	4.9	▲3.0	▲14.0	-18.9	▲23.7	-9.7
建設業	2.4	▲4.7	4.3	+1.9	▲19.6	-23.9
製造業	2.3	2.3	▲14.7	-17.0	▲17.1	-2.4
卸売業	▲2.4	▲9.5	▲20.5	-18.1	▲28.2	-7.7
小売業	▲7.0	▲11.6	▲32.5	-25.5	▲22.5	+10.0
サービス業	35.3	11.7	▲9.8	-45.1	▲31.7	-21.9



3. 資金繰り

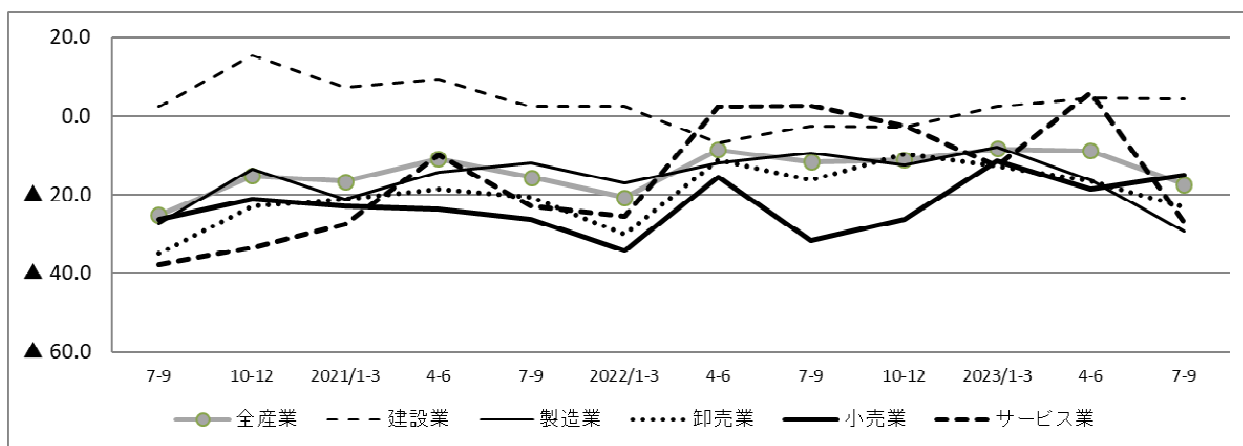
今期(7~9月前年同期比)の資金繰りのD I値は、全産業で▲17.4と前期と比べ悪化した。

産業別では、サービス業が大幅に悪化、製造業と卸売業が悪化、建設業もわずかながら悪化する一方、小売業はわずかながら改善した。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲21.7と今期と比べわずかながら悪化を見通している。

産業別では、建設業が大幅に悪化、サービス業、卸売業、製造業が悪化を見通す一方、小売業は改善を見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)	(C)	前期比(C)-(A)	来期見通し(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲8.8	▲10.3	▲17.4	-8.6	▲21.7	-4.3
建設業	4.8	0.0	4.3	-0.5	▲13.1	-17.4
製造業	▲16.2	▲13.9	▲29.3	-13.1	▲31.7	-2.4
卸売業	▲16.6	▲19.1	▲23.1	-6.5	▲25.6	-2.5
小売業	▲18.6	▲16.2	▲15.0	+3.6	▲7.5	+7.5
サービス業	5.9	0.0	▲26.9	-32.8	▲31.7	-4.8



4. 受注残（未消化工事高）

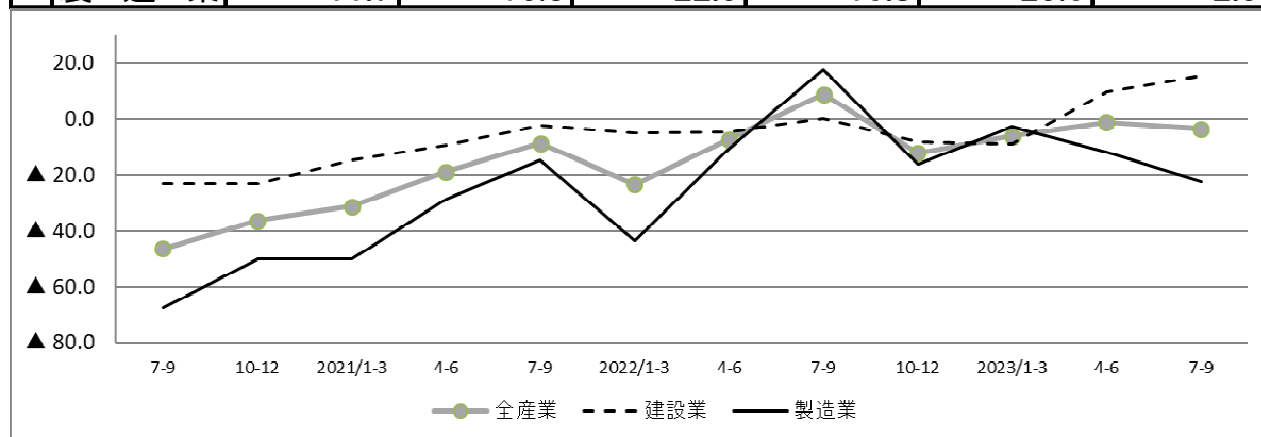
今期（7～9月前年同期比）の受注残のDI値は、全産業で▲3.5と前期と比べわずかながら悪化した。

産業別では、製造業が悪化し、建設業が改善した。

来期の見通し（10～12月）では、全産業で▲13.0と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業が大幅に悪化、製造業がわずかながら悪化を見通している。

	前期（4～6月）		今期（7～9月）			
	(A)	来期見通し （7～9月） (B)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(10～12月) (D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 3.5	-2.3	▲ 13.0	-9.5
建設業	9.5	0.0	15.5	+6.0	▲ 2.2	-17.7
製造業	▲ 11.7	▲ 16.3	▲ 22.5	-10.8	▲ 25.0	-2.5



5. 採算（経常利益）

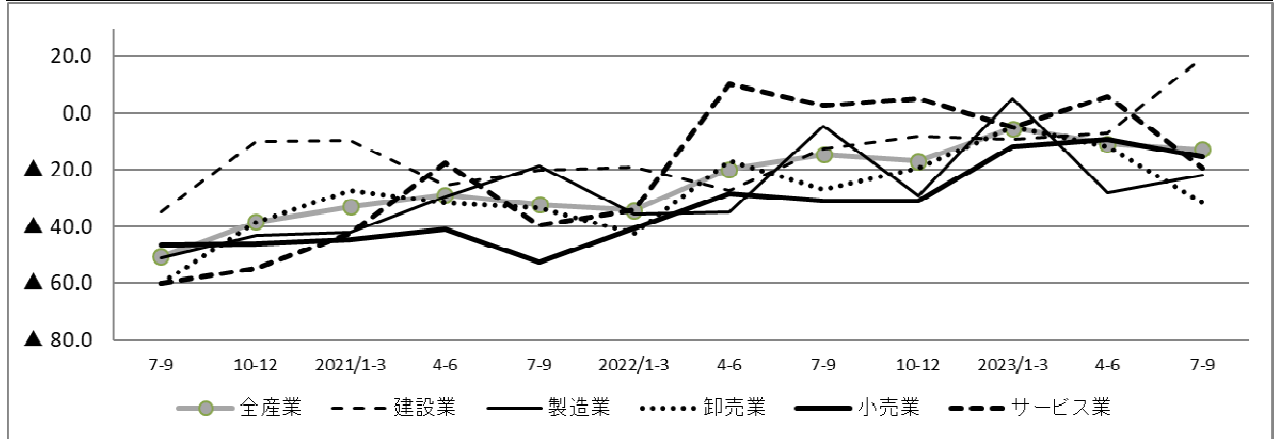
今期（7～9月前年同期比）の採算のDI値は、全産業で▲12.7と前期と比べわずかながら悪化した。

産業別では、サービス業と卸売業が大幅に悪化、小売業が悪化する一方、製造業は改善した。特に、建設業はプラス26.8ポイントと大幅に改善し、DI値がプラスに転じた。

来期の見通し（10～12月）では、全産業で▲25.2と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業と製造業が大幅な悪化、卸売業とサービス業が悪化を見通す一方、小売業は改善を見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通し (7~9月)	(C)	前期比	来期見通し(10~12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 10.8	▲ 13.2	▲ 12.7	-1.9	▲ 25.2	-12.5
建設業	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 19.6	+26.8	▲ 10.9	-30.5
製造業	▲ 27.9	▲ 23.3	▲ 21.9	+6.0	▲ 39.0	-17.1
卸売業	▲ 11.9	▲ 11.9	▲ 31.5	-19.6	▲ 41.1	-9.6
小売業	▲ 9.3	▲ 13.9	▲ 15.4	-6.1	▲ 5.0	+10.4
サービス業	5.9	▲ 11.8	▲ 19.5	-25.4	▲ 31.7	-12.2



6. 従業員（含む臨時）

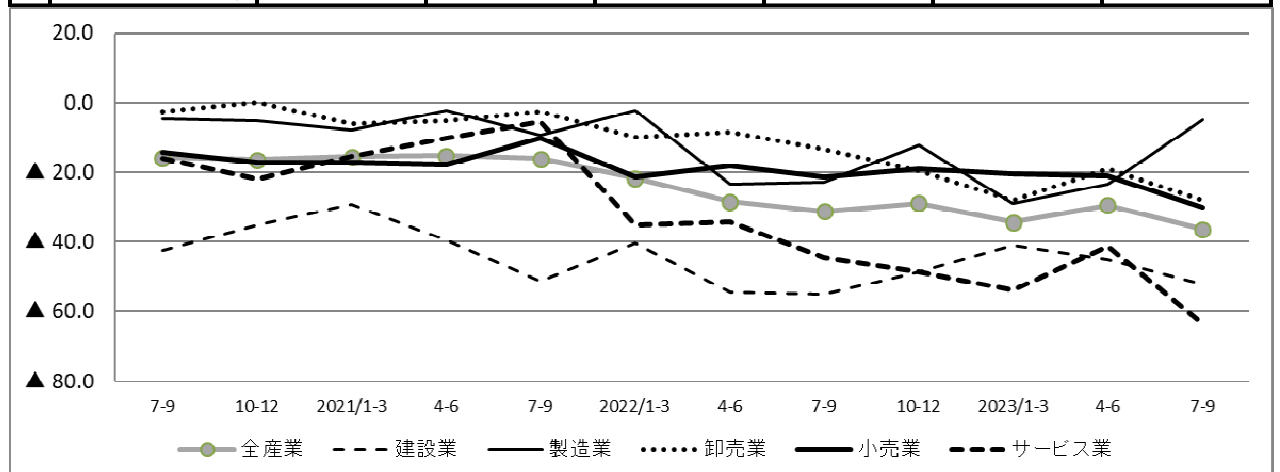
今期(7~9月前年同期比)の従業員のDI値は、全産業で▲36.3と前期と比べ不足感が拡大した。

産業別では、サービス業の不足感が大幅に拡大、卸売業、小売業、建設業の不足感が拡大する一方、製造業の不足感は大幅に縮小した。

来期の見通し(10~12月)では、全産業で▲36.8と今期と比べわずかながら不足感の拡大を見通している。

産業別では、建設業と製造業の不足感がわずかながら拡大を見通す一方、卸売業、サービス業の不足感はわずかながら縮小を見通している。小売業は横ばいを見通している。

	前期(4~6月)		今期(7~9月)			
	(A)	来期見通し (7~9月)	(C)	前期比	来期見通し(10~12月)	
		(B)		(C)-(A)	(D)	今期比 (D)-(C)
全産業	▲ 29.4	▲ 30.4	▲ 36.3	-6.9	▲ 36.8	-0.5
建設業	▲ 45.2	▲ 47.6	▲ 52.2	-7.0	▲ 58.7	-6.5
製造業	▲ 23.3	▲ 18.6	▲ 4.9	+18.4	▲ 7.3	-2.4
卸売業	▲ 19.0	▲ 21.4	▲ 28.2	-9.2	▲ 23.0	+5.2
小売業	▲ 21.0	▲ 25.6	▲ 30.0	-9.0	▲ 30.0	0.0
サービス業	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 63.4	-22.2	▲ 61.0	+2.4



II. 産業別D I 値

1. 建設業

今期(7~9月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲23.1と前期と比べ悪化した。

項目別では、全項目で悪化し、特に、完成工事額のD I 値はマイナス18.9ポイントと大幅に悪化した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「業界全体として需要不足感がある(総合工事)」とのコメントや、「大雨災害による完成工事の遅れにより、受注残が増加している(設備工事)」とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が▲30.4と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、全項目で悪化を見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは、「工程の遅れにより、完成工事額の減少及び採算の悪化が見込まれる(総合工事)」とのコメントや、「例年になく年末に向けての竣工が少ない状況であり、売上は減少すると予想している(設備工事)」とのコメントがあった。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
業 況	▲ 10.3	▲ 14.2	▲ 23.1	-12.8	▲ 30.4	-7.3
完 成 工 事 額	4.9	▲ 3.0	▲ 14.0	-18.9	▲ 23.7	-9.7
資 金 繰 り	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 17.4	-8.6	▲ 21.7	-4.3
受 注 残	▲ 1.2	▲ 8.1	▲ 3.5	-2.3	▲ 13.0	-9.5
採算(経常利益)	▲ 10.8	▲ 13.2	▲ 12.7	-1.9	▲ 25.2	-12.5
従業員(含む臨時)	▲ 29.4	▲ 30.4	▲ 36.3	-6.9	▲ 36.8	-0.5

2. 製造業

今期(7~9月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲24.4と前期と比べ悪化した。

項目別では、売上額が大幅に減少、資金繰りと受注残が悪化する一方、採算は改善した。従業員の不足感はわずかながら拡大した。

企業からは、「猛暑の影響と物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより家庭向けを中心に前年実績を下回っている。高騰した資材やエネルギーコスト、運賃負担の増加により収益への悪影響が著しい(食品・飲料品)」とのコメントや、「受注、売上額の減少による収益低下を部分的ながら価格交渉を実施して補った(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)」とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が▲36.6と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、全項目で悪化を見通している。特に、採算のD I 値はマイナス17.1ポイントと大幅な悪化を見通している。従業員の不足感はわずかながら拡大を見通している。

企業からは、「お土産品の売上増加は期待できるが、原料費、光熱費、人件費の増加により収益性は厳しい。価格改訂を再度検討している(食品・飲料品)」とのコメントや、「原材料費の安定化が不透明なため、業況の好転が期待できない(食品・飲料品)」とのコメントがあった。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
業 況	▲ 14.0	▲ 21.0	▲ 24.4	-10.4	▲ 36.6	-12.2
売 上 額	2.3	2.3	▲ 14.7	-17.0	▲ 17.1	-2.4
資 金 繰 り	▲ 16.2	▲ 13.9	▲ 29.3	-13.1	▲ 31.7	-2.4
受 注 残	▲ 11.7	▲ 16.3	▲ 22.5	-10.8	▲ 25.0	-2.5
採算(経常利益)	▲ 27.9	▲ 23.3	▲ 21.9	+6.0	▲ 39.0	-17.1
従業員(含む臨時)	▲ 23.3	▲ 18.6	▲ 4.9	+18.4	▲ 7.3	-2.4

3. 卸売業

今期(7~9月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲33.4と前期と比べ悪化した。

項目別では、採算と売上額が大幅に悪化、資金繰りも悪化した。従業員の不足感は拡大した。

企業からは、「異常な暑さのため、客足が減少し、結果として当社も売上が減少した(その他)」とのコメントや、「売上は減少したが、何とかやりくりできている(その他)」とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が▲41.1と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、売上額が減少し採算が悪化、資金繰りもわずかながら悪化を見通している。従業員の不足感は縮小を見通している。

企業からは、「値上げ価格を転嫁しきれしていない。今後も続く見通し(食料・水産物飲料品等)」とのコメントや、「売上は不変であるが、経費増加により収益は減少する見込み(その他)」とのコメントがあった。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
業 況	▲ 21.4	▲ 19.1	▲ 33.4	-12.0	▲ 41.1	-7.7
売 上 額	▲ 2.4	▲ 9.5	▲ 20.5	-18.1	▲ 28.2	-7.7
資 金 繰 り	▲ 16.6	▲ 19.1	▲ 23.1	-6.5	▲ 25.6	-2.5
採算(経常利益)	▲ 11.9	▲ 11.9	▲ 31.5	-19.6	▲ 41.1	-9.6
従業員(含む臨時)	▲ 19.0	▲ 21.4	▲ 28.2	-9.2	▲ 23.0	+5.2

4. 小売業

今期(7~9月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲40.0と前期と比べ大幅に悪化した。

項目別では、売上額が大幅に減少、採算が悪化する一方、資金繰りはわずかながら改善した。従業員の不足感は拡大となった。

企業からは、「浸水等の被害が最小限(広面地区)に収まり、新型コロナ5類変更後のお盆も売上が伸びた。売上・粗利益率の改善で大幅に業績が伸びた(食料・飲食料品等)」とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が▲30.0と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、採算、売上、資金繰りで改善を見通している。従業員の不足感は横ばいを見通している。

企業からは、「粗利益率の改善で採算は好転した。売上は7~9月期のような特殊要因も無いことから前年並みを見込んでいる(食料・飲食料品等)」とのコメントがあった。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し(7~9月)(B)		前期比(C)-(A)	来期見通(10~12月)(D)	今期比(D)-(C)
業 況	▲ 20.9	▲ 16.3	▲ 40.0	-19.1	▲ 30.0	+10.0
売 上 額	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 32.5	-25.5	▲ 22.5	+10.0
資 金 繰 り	▲ 18.6	▲ 16.2	▲ 15.0	+3.6	▲ 7.5	+7.5
採算(経常利益)	▲ 9.3	▲ 13.9	▲ 15.4	-6.1	▲ 5.0	+10.4
従業員(含む臨時)	▲ 21.0	▲ 25.6	▲ 30.0	-9.0	▲ 30.0	+0.0

5. サービス業

今期(7~9月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲17.1と前期と比べ大幅に悪化し、プラスからマイナスに転じた。

項目別では、全ての項目が大幅に悪化し、売上額のD I値がマイナス45.1ポイント、資金繰りがマイナス32.8ポイント、採算がマイナス25.4ポイントとなった。従業員の不足感は大幅に拡大した。

企業からは、「運転士不足により、収益機会を逸するケースが散見される(運輸・物品賃貸)」とのコメントや、「主要取扱貨物である木材、亜鉛鉱石の取扱量が大幅に落ち込んだ(取引先の減産体制による)。人件費および燃料費の上昇により、値上げ要請を行っているが、回答は得られていない状況である(運輸・物品賃貸)」とのコメントがあった。

来期の見通し(10~12月)では、業況が31.7と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、全ての項目で悪化を見通しており、特に、売上額のD I値はマイナス21.9ポイントと大幅な悪化を見通している。従業員の不足感はわずかながら縮小を見通している。

企業からは、「去年は全国旅行支援の宿泊補助があったが、今年は原価や経費が上がっていることから業況は悪化すると予想している(旅館・ホテル・洗濯・理・美容)」とのコメントや、「取引先の減産体制が変わらず、取扱量の増加は見込めない。コンテナの取扱量も回復の兆しが見えない状況である(運輸・物品賃貸)」とのコメントがあった。

	前期(4~6月)		(C)	今期(7~9月)		
	(A)	来期見通し (7~9月) (B)		前期比 (C)-(A)	来期見通(10~12月) (D)	今期比 (D)-(C)
業 況	20.6	0.0	▲ 17.1	-37.7	▲ 31.7	-14.6
売 上 額	35.3	11.7	▲ 9.8	-45.1	▲ 31.7	-21.9
資 金 繰 り	5.9	0.0	▲ 26.9	-32.8	▲ 31.7	-4.8
採算(経常利益)	5.9	▲ 11.8	▲ 19.5	-25.4	▲ 31.7	-12.2
従業員(含む臨時)	▲ 41.2	▲ 41.2	▲ 63.4	-22.2	▲ 61.0	+2.4

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（7～9月）の設備投資について、全産業で「実施した」とする企業は92件となり、前期と比べ20件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、サービス業（27件）、次いで小売業（20件）、製造業（17件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「機械・設備・倉庫」（35件）、次いで「車両・運搬具」（28件）、「建物・工場・店舗」（16件）の順となっている。

来期の計画では、全産業で「計画している」とする企業は、57件となっている。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、建設業（15件）、次いでサービス業（13件）、製造業および卸売業（10件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「建物・工場・店舗」（19件）、次いで「車両・運搬具」（16件）、「機械・設備・倉庫」（11件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前期（4～6月）				今期（7～9月）						
	実施した （A）		実施しない （B）		来期の計画（7～9月） 計画している （C）		来期の計画（10～12月） 計画している （D）		来期の計画（10～12月） 計画していない （E）		今期比 （D-C）
全産業	72	140	65	147	92	115	20	57	150	▲ 35	
建設業	16	31	15	32	16	30	0	15	31	▲ 1	
製造業	19	22	12	29	17	24	▲ 2	10	31	▲ 7	
卸売業	13	26	11	28	12	27	▲ 1	10	29	▲ 2	
小売業	9	34	10	33	20	20	11	9	31	▲ 11	
サービス業	15	27	17	25	27	14	12	13	28	▲ 14	

設備内容（複数回答）

（件数）

	全産業		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
① 土地	3	6	0	1	1	2	2	2	0	0	0	1
② 建物・工場・店舗	16	19	3	4	1	4	3	3	5	3	4	5
③ 機械・設備・倉庫	35	11	4	2	10	5	3	1	7	0	11	3
④ 車両・運搬具	28	16	9	7	1	0	4	1	5	2	9	6
⑤ 付帯施設	11	6	2	0	6	1	1	2	0	1	2	2
⑥ OA機器	11	6	4	1	0	0	3	1	2	3	2	1
⑦ 福利厚生施設	2	2	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0
⑧ その他	2	3	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0
合計	108	69	22	17	20	13	18	12	19	9	29	18

IV. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、建設業が「材料価格の上昇」、製造業が「原材料価格の上昇」、卸売業が「需要の停滞」、小売業が「仕入単価の上昇」と「需要の停滞」、サービス業が「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業が「熟練技術者の確保難」「下請業者の確保難」、製造業が「人件費の増加」「需要の停滞」、卸売業が「人件費の増加」「仕入単価の上昇」「販売単価の低下・上昇難」、小売業が「大型店等の進出による競争激化」「従業員の確保難」、サービス業が「従業員の確保難」「材料等仕入単価の上昇」を挙げており、物価高騰、人員確保、エネルギーや電気料金など人件費以外の経営コストの上昇、価格転嫁、競合他店との競争の激化が経営課題となっていることが窺える。

	1 位		2 位		3 位	
建設業	材料価格の上昇		熟練技術者の確保難		下請業者の確保難	
	28.3%	(13件)	18.6%	(8件)	16.7%	(6件)
製造業	原材料価格の上昇		人件費の増加		需要の停滞	
	38.2%	(13件)	33.3%	(10件)	26.9%	(7件)
卸売業	需要の停滞		人件費の増加 仕入単価の上昇		販売単価の低下・上昇難	
	26.3%	(10件)	21.2%	(7件)	25.9%	(7件)
小売業	仕入単価の上昇 需要の停滞		大型店等の進出による 競争の激化		従業員の確保難	
	24.1%	(7件)	19.2%	(5件)	25%	(6件)
サービス業	従業員の確保難		人件費以外の経費の増加		材料等仕入単価の上昇	
	37.9%	(11件)	20.7%	(6件)	23.1%	(6件)

*%は1位、2位、3位それぞれの回答数(=100%)の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1 位		2 位		3 位	
建設業	材料価格の上昇		従業員の確保難		熟練技術者の確保難	
	18.4%	(23件)	16%	(20件)	15.2%	(19件)
製造業	原材料価格の上昇		需要の停滞		原材料費・人件費以外の 経費の増加	
	24.4%	(22件)	15.6%	(14件)	13.3%	(12件)
卸売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加	
	20.4%	(20件)	17.3%	(17件)	16.3%	(16件)
小売業	需要の停滞		仕入単価の上昇		大型店等の進出による競争の激化 消費者ニーズの変化への対応	
	16.5%	(13件)	15.2%	(12件)	13.9%	(11件)
サービス業	従業員の確保難		材料等仕入単価の上昇		人件費以外の経費の増加	
	17.9%	(15件)	14.3%	(12件)	13.1%	(11件)

*%は1位から3位までの総回答数(=100%)の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎価格転嫁、パートナーシップ構築宣言、価格転嫁を後押しする支援策に係る調査

IV. 価格転嫁の状況について ※（ ）内は前回調査時の割合

- ・ 価格転嫁の状況について聞いたところ、回答のあった207社中、③「若干ではあるが価格転嫁できている」が85社41.0% (56.4%)、②「上昇分の5割以上を価格転嫁できている」が62社30.0% (17.6%)、①「十分に価格転嫁できている」が38社18.4% (12.7%)の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①十分に価格転嫁できている	38	18.4%
②上昇分の5割以上を価格転嫁できている	62	30.0%
③若干ではあるが価格転嫁できている	85	41.0%
④まったく価格転嫁できていない	19	9.2%
⑤価格を転嫁しない。転嫁する必要がない	3	1.4%
合 計	207	100.0%

V. 価格転嫁できない理由について(複数回答) ※（ ）内は前回調査時の割合

- ・ 問IVで十分に価格転嫁できていないと回答のあった169社に対し、その理由を聞いたところ、①「取引先が交渉に応じないため」が94件55.6% (14.0%)、②「消費者離れが懸念されるため」が34件27.2% (56.7%)、③「契約の制限があるため」が35件20.7% (21.3%)の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①取引先が交渉に応じないため	94	55.6%
②消費者離れが懸念されるため	46	27.2%
③契約の制限があるため	35	20.7%
④自社の交渉力が低く切り出せないため	22	13.0%
⑤その他	16	9.5%

○その他のコメント

<建設業>

- ・ パートナー宣言もしているのに、官公庁が価格転嫁を理解していない。(設備工事)
- ・ 建設業見積書提出後に価格が変化したため(職別工事)
- ・ 建設業競合他社との競争のため(総合工事)

<製造業>

- ・ 製造業価格転嫁により売上減少が懸念されるため(食品・飲料品)
- ・ 製造業官公庁関係の予算のため(出版・印刷・同関連産業)
- ・ 製造業入札のため(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)
- ・ 製造業直接交渉ができないため(鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具)

<卸売業>

- ・ 相場商品であるため、転嫁という考えになじまない(その他)

- ・入札による価格決定のため（一般・事務機器等）
- ・する必要が無い（その他）
- ・転嫁する必要がないため（医薬品・化粧品）

<小売業>

- ・小売業メーカー小売価格を変えることができないため（織物・衣服・身の回り品・文具 等）

<サービス業>

- ・運賃値上げは認可によるため（運輸・物品賃貸）
- ・国の認可運賃のため（運輸・物品賃貸）

VI. パートナーシップ構築宣言の認知度について ※（ ）内は前回調査時の割合

- ・パートナーシップ構築宣言の認知度について聞いたところ、回答のあった207社中、②「制度名を聞いたことがある」が100社48.3%（40.7%）、③「全く知らなかった」が69社33.3%（44.6%）、①「制度の内容を知っている」が38社18.4%（14.7%）の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①制度の内容を知っている	38	18.4%
②制度名を聞いたことがある	100	48.3%
③全く知らなかった	69	33.3%
合 計	207	100.0%

VII. 下請中小企業の価格交渉・価格転嫁を後押しするために求める支援策について（複数回答）

- ・価格交渉・価格転嫁を後押しするために求める支援策について回答のあった207社に聞いたところ、③「発注側企業への要請強化」が93件44.9%、④「その他」が73件35.3%、②「価格交渉のノウハウ提供」が31件15.0%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比
①相談窓口によるサポート	21	10.1%
②価格交渉のノウハウ提供	31	15.0%
③発注側企業への要請強化	93	44.9%
④その他	73	35.3%

○その他のコメント

<建設業>

- ・特になし（設備工事）ほか14件

<製造業>

- ・各社で対応するのが当たり前（繊維・衣服）
- ・競合他社の値付けを見て判断しているため（食品・飲料品）
- ・補助金の要請・情報提供（食品・飲料品）
- ・支援策は諦めている。現状でやるしかない（食品・飲料品）
- ・特になし（その他）ほか11件

<卸売業>

- ・価格転嫁には時間が必要（繊維・衣服・身の回り品）
- ・特になし（食料・水産物飲料品等）ほか12件

<小売業>

- ・特になし（食料・飲食料品等）ほか 13 件

<サービス業>

- ・分からない（情報サービス）
- ・特になし（広告・専門サービス・写真）ほか 12 件

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第1四半期:2023年7月~9月)

1. 今期の状況

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	38	83	86	59	60	88	20	131	56	25	34	28	43	93	69	10	112	85
	%	18.4	40.1	41.5	28.5	29.0	42.5	9.7	63.3	27.1	28.7	39.1	32.2	21.0	45.4	33.7	4.8	54.1	41.1
	DI	▲ 23.1			▲ 14.0			▲ 17.4			▲ 3.5			▲ 12.7			▲ 36.3		
建設業	実数	10	24	12	15	18	13	6	36	4	19	14	12	17	21	8	0	22	24
	%	21.7	52.2	26.1	32.6	39.1	28.3	13.0	78.3	8.7	42.2	31.1	26.7	37.0	45.7	17.4	0.0	47.8	52.2
	DI	▲ 4.4			4.3			4.3			15.5			19.6			▲ 52.2		
製造業	実数	6	19	16	11	13	17	1	27	13	6	19	15	5	22	14	5	29	7
	%	14.6	46.3	39.0	26.8	31.7	41.5	2.4	65.9	31.7	15.0	47.5	37.5	12.2	53.7	34.1	12.2	70.7	17.1
	DI	▲ 24.4			▲ 14.7			▲ 29.3			▲ 22.5			▲ 21.9			▲ 4.9		
卸売業	実数	5	16	18	9	13	17	3	24	12	9	13	17	5	16	17	1	26	12
	%	12.8	41.0	46.2	23.1	33.3	43.6	7.7	61.5	30.8	23.1	33.3	43.6	13.2	42.1	44.7	2.6	66.7	30.8
	DI	▲ 33.4			▲ 20.5			▲ 23.1			▲ 31.5			▲ 28.2			▲ 28.2		
小売業	実数	7	10	23	10	7	23	4	26	10	10	7	23	6	21	12	1	26	13
	%	17.5	25.0	57.5	25.0	17.5	57.5	10.0	65.0	25.0	25.0	17.5	57.5	15.4	53.8	30.8	2.5	65.0	32.5
	DI	▲ 40.0			▲ 32.5			▲ 15.0			▲ 15.4			▲ 30.0			▲ 30.0		
サービス業	実数	10	14	17	14	9	18	6	18	17	14	9	18	10	13	18	3	9	29
	%	24.4	34.1	41.5	34.1	22.0	43.9	14.6	43.9	41.5	34.1	22.0	43.9	24.4	31.7	43.9	7.3	22.0	70.7
	DI	▲ 17.1			▲ 9.8			▲ 26.9			▲ 19.5			▲ 63.4			▲ 63.4		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第1四半期:2023年7月~9月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	24	96	87	36	86	85	12	138	57	15	44	26	27	101	79	9	113	85
	%	11.6	46.4	42.0	17.4	41.5	41.1	5.8	66.7	27.5	17.6	51.8	30.6	13.0	48.8	38.2	4.3	54.6	41.1
	DI	▲ 30.4			▲ 23.7			▲ 21.7			▲ 13.0			▲ 25.2			▲ 36.8		
建設業	実数	5	29	12	8	21	17	2	36	8	10	24	11	8	25	13	0	19	27
	%	10.9	63.0	26.1	17.4	45.7	37.0	4.3	78.3	17.4	22.2	53.3	24.4	17.4	54.3	28.3	0.0	41.3	58.7
	DI	▲ 15.2			▲ 19.6			▲ 13.1			▲ 2.2			▲ 10.9			▲ 58.7		
製造業	実数	2	22	17	8	18	15	0	28	13	5	20	15	2	21	18	4	30	7
	%	4.9	53.7	41.5	19.5	43.9	36.6	0.0	68.3	31.7	12.5	50.0	37.5	4.9	51.2	43.9	9.8	73.2	17.1
	DI	▲ 36.6			▲ 17.1			▲ 31.7			▲ 25.0			▲ 39.0			▲ 7.3		
卸売業	実数	2	19	18	2	24	13	1	27	11	2	19	18	2	19	18	1	28	10
	%	5.1	48.7	46.2	5.1	61.5	33.3	2.6	69.2	28.2	5.1	48.7	46.2	5.1	48.7	46.2	2.6	71.8	25.6
	DI	▲ 41.1			▲ 28.2			▲ 25.6			▲ 41.1			▲ 23.0					
小売業	実数	9	10	21	10	11	19	5	27	8	8	22	10	8	22	10	1	26	13
	%	22.5	25.0	52.5	25.0	27.5	47.5	12.5	67.5	20.0	20.0	55.0	25.0	20.0	55.0	25.0	2.5	65.0	32.5
	DI	▲ 30.0			▲ 22.5			▲ 7.5			▲ 5.0			▲ 30.0					
サービス業	実数	6	16	19	8	12	21	4	20	17	7	14	20	7	14	20	3	10	28
	%	14.6	39.0	46.3	19.5	29.3	51.2	9.8	48.8	41.5	17.1	34.1	48.8	17.1	34.1	48.8	7.3	24.4	68.3
	DI	▲ 31.7			▲ 31.7			▲ 31.7			▲ 31.7			▲ 31.7			▲ 61.0		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

参考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴 (2023年7-9月)

1 建設業

- ・増収・増益の見込み（総合工事）
- ・昨年の業績が悪く、回復した結果となった。この度の水害で3,000万円から4,000万円程度の被害（車両2台）があり、先が思いやられる（設備工事）
- ・大雨災害による完成工事の遅れにより、受注残が増加している（設備工事）
- ・業界全体として需要不足感がある（総合工事）
- ・官庁工事は工期が長く、物価高騰により採算に影響を及ぼした（総合工事）
- ・大型案件が一段落し、仕事の量が減って競争原理が強まっている（設備工事）
- ・大型物件の竣工も数件あり売上が増加したものの、民間受注が低下した（設備工事）
- ・工事額が増加し、昨年と比較して1.5倍となった（職別工事）
- ・今期は完成工事が無く、採算については何とも言えない状況である。7月の大雨により工期が遅れている（職別工事）
- ・繰越工事の完工により、増収増益となった（総合工事）

2 製造業

- ・原材料費の不安定化、運賃等費用の増加により収益性が低下している（食品・飲料品）
- ・売上は順調に回復しているが、原材料の高騰、人件費の増加から資金繰りがなかなか回復できずにいる（食品・飲料品）
- ・猛暑の影響と物価高に伴う消費者の節約志向の高まりにより家庭向けを中心に前年実績を下回っている。高騰した資材やエネルギーコスト、運賃負担の増加により収益への悪影響が著しい（食品・飲料品）
- ・売上は上がっているものの採算は上がっていない（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・コロナの影響は薄らぎお土産品は売上を伸ばしている。一方、その他の商品売上は競合他店の進出、電気料の値上げ等による消費落ち込みにより苦戦している（食品・飲料品）
- ・イベント等の減少により売上が減少した（出版・印刷・同関連産業）
- ・受注、売上額の減少による収益低下を部分的ながら価格交渉を実施して補った（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・前年同時期にあったスポット案件がない分、売上額が減少した。仕入れ額と水道光熱費の上昇もあり業況は良くない（出版・印刷・同関連産業）

3 卸売業

- ・商品の値上げにより、売上高は増加している（食料・水産物飲料品等）
- ・異常な暑さのため、客足が減少し、結果として当社も売上が減少した（その他）
- ・コロナ前の売上水準に戻りつつある（その他）
- ・売上は減少したが、何とかやりくりできている（その他）

4 小売業

- ・浸水等の被害が最小限（広面地区）に収まり、新型コロナ5類変更後のお盆も売上が伸びた。売上・粗利益率の改善で大幅に業績が伸びた（食料・飲食料品等）

5 サービス業

- ・運転士不足により、収益機会を逸するケースが散見される（運輸・物品賃貸）
- ・昨年のコロナ禍と比べると好転している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・主要取扱貨物である木材、亜鉛鉱石の取扱量が大幅に落ち込んだ（取引先の減産体制による）。人件費および燃料費の上昇により、値上げ要請を行っているが、回答は得られていない状況である（運輸・物品賃貸）

Ⅱ 来期の見通し（2023年10-12月）

1 建設業

- ・横ばいと予想（総合工事）
- ・工程の遅れにより、完成工事額の減少及び採算の減少が見込まれる（総合工事）
- ・回復傾向にあると感じており、良い方向に進んでほしい（設備工事）
- ・受注残工事が完成となり、売上高は増加する（設備工事）
- ・材料、下請単価の上昇により受注が減少している（総合工事）
- ・官庁工事は工期が長いため、物価変動が採算に影響する見通し（総合工事）
- ・競争が激化すると予想する（設備工事）
- ・例年になく年末に向けての竣工が少ない状況であり、売上は減少すると予想している（設備工事）
- ・工事は増加予定だが、それに伴う経費も増加する。賞与の季節でもあるため、資金繰りが少々心配である（職別工事）
- ・売上は減少する見込み。頑張るしかない（職別工事）
- ・完成工事額は前年より減少している。採算も現場が遠いため、経費が掛かり増しとなっており、前年よりは業況が悪化する見込みである（職別工事）
- ・受注は前年並みの見込み（総合工事）

2 製造業

- ・原材料費の安定化が不透明なため、業況の好転が期待できない（食品・飲料品）
- ・売上は回復傾向のため、増加する見込み。原材料の高騰、人件費の増加から採算性は見込めない（食品・飲料品）
- ・昨年度時期はコロナ感染第8波の中で業務用販売部門が不振であった。家庭用は物価高騰による買い控えのため、前年割れが続くと考えられる。コストも高止まりのまま総じて厳しい環境が続くと予想される（食品・飲料品）
- ・採算面が上がらない見込み（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）
- ・お土産品の売上増加は期待できるが、原料費、光熱費、人件費の増加により収益性は厳しい。価格改訂を再度検討している（食品・飲料品）
- ・売上に資材費の高騰分を転嫁できず売上は減少すると予想している（出版・印刷・同関連産業）
- ・景気の冷え込みから好転要素は少なく、売上は減少すると予想している（鉄鋼・非鉄金属・金属製品・一般機械器具・電気機械器具）

3 卸売業

- ・値上げ価格を転嫁しきれていない。今後も続く見通し（食料・水産物飲料品等）
- ・暑さと水害により今後の動向は不透明である（その他）
- ・売上は不変であるが、経費増加により収益は減少する見込み（その他）
- ・コロナ前の売上水準に戻りつつある（その他）
- ・年間売上高の低水準化が続いており、回復する見込みがない（繊維・衣服・身の回り品）
- ・昨年同様の売上を見通している（その他）

4 小売業

- ・粗利益率の改善で採算は好転した。売上は7～9月期のような特殊要因も無いことから前年並みを見込んでいる（食料・飲食料品等）

5 サービス業

- ・運転士不足により、引き続き収益機会を逸するケースが予想される（運輸・物品賃貸）
- ・昨年は全国旅行支援の宿泊補助があったが、今年は原価や経費が上がっていることから業況は悪化すると予想している（旅館・ホテル・洗濯・理・美容）
- ・取引先の減産体制が変わらず、取扱量の増加は見込めない。コンテナの取扱量も回復の兆しが見えない状況である（運輸・物品賃貸）